



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 たけびし

コード番号 7510 URL <http://www.takebishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略室長 (氏名) 小倉 勇

TEL 075-325-2118

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,352	△4.2	1,890	△8.8	1,952	△8.6	1,165	△8.1
26年3月期	72,402	18.4	2,071	20.0	2,137	18.7	1,268	20.8

(注) 包括利益 27年3月期 2,110百万円 (25.1%) 26年3月期 1,687百万円 (36.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	79.18	—	5.8	4.8	2.7
26年3月期	86.18	—	6.9	5.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,220	20,887	51.9	1,419.50
26年3月期	40,478	19,052	47.1	1,294.81

(参考) 自己資本 27年3月期 20,868百万円 26年3月期 19,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,118	△55	△408	4,149
26年3月期	566	117	△215	3,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.50	—	10.00	18.50	272	21.5	1.4
27年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	338	29.0	1.6
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		28.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	2.1	890	2.2	910	1.9	580	5.4	39.42
通期	70,000	0.9	2,070	9.5	2,100	7.6	1,350	15.9	91.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	27年3月期	株数	26年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	14,798,600 株	26年3月期	14,798,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	83,739 株	26年3月期	83,689 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,714,888 株	26年3月期	14,714,935 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,776	△6.5	1,521	△14.1	1,579	△12.9	949	△10.1
26年3月期	55,376	16.5	1,770	19.4	1,814	19.8	1,056	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	64.55	—
26年3月期	71.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	34,959	55.6	19,448	55.6	19,448	55.6	1,321.68	
26年3月期	34,555	52.2	18,027	52.2	18,027	52.2	1,225.13	

(参考) 自己資本 27年3月期 19,448百万円 26年3月期 18,027百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
(1) 連結の販売状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。円安の継続による原材料価格の高騰、中国の成長鈍化等の影響もあり一部に弱い動きも見られました。

このような状況下、当社グループは、F A機器をはじめとする基幹ビジネスの更なる拡大に取り組むと共に、「デバイス製品の拡大」、「装置システムビジネスの拡大」、「オリジナル商品の拡大」等の重点戦略に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高693億52百万円（前年度比 4.2%減）、営業利益18億90百万円（前年度比 8.8%減）、経常利益19億52百万円（前年度比 8.6%減）、当期純利益11億65百万円（前年度比 8.1%減）となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) F A・デバイス事業

（産業機器システム） 売上高：274億11百万円（前年度比 3.4%増） 構成比 39.5%

産業機器システム分野においては、前年に好調であった食品関連向けを中心とした装置システム案件が減少したものの、半導体、繊維関連の製造装置向けF A機器が増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比3.4%の増加となりました。

（半導体・デバイス） 売上高：182億35百万円（前年度比 6.4%増） 構成比 26.3%

半導体・デバイス分野においては、制御機器、モーター等の産業機器向け半導体及びF A X・電話機向け液晶等の海外エンベデッド製品が増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比6.4%の増加となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高456億46百万円（前年度比4.6%増、構成比65.8%）、営業利益は、14億18百万円（前年度比0.7%増）となりました。

b) 社会・情報通信事業

（社会インフラ） 売上高：132億67百万円（前年度比 19.3%減） 構成比 19.1%

社会インフラ分野においては、太陽光発電や工場向けL E D照明等の環境・省エネ商材が好調に推移したものの、病院向け放射線がん治療装置が大幅に減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比19.3%の減少となりました。

（情報通信） 売上高：104億38百万円（前年度比15.2%減） 構成比 15.1%

情報通信分野においては、主力の携帯電話が減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比15.2%の減少となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高237億5百万円（前年度比17.5%減、構成比34.2%）、営業利益は、4億72百万円（前年度比28.8%減）となりました。

<次期の見通し(平成28年3月期)>

次期の見通しにつきましては、中国経済の成長鈍化等の懸念材料はあるものの、企業収益増による設備投資マイルドの改善等により、今後も景気は緩やかな回復が続くものと期待されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、「基幹ビジネスの更なる拡大」をはじめとした成長戦略を強力に推進するとともに、「営業品質の向上」と「潜在需要の発掘」に注力し、更なる業績の向上を目指してまいります。

これにより、現時点での平成28年3月期の業績は、以下の見通しとしております。

<連結業績予想>

	平成28年3月期 (単位:百万円)	前年度比 増減率
売上高	70,000	0.9%増
営業利益	2,070	9.5%増
経常利益	2,100	7.6%増
当期純利益	1,350	15.9%増

(2) 財政状態に関する分析

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、322億38百万円(前連結会計年度末は333億43百万円)となり、11億5百万円減少しました。主な減少の要因は、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比26億3百万円減)であります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、79億82百万円(前連結会計年度末は71億35百万円)となり、8億47百万円増加しました。主な増加の要因は、投資有価証券の増加(前連結会計年度末比11億43百万円増)であります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で193億33百万円(前連結会計年度末は214億25百万円)となり、20億92百万円減少しました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比11億89百万円減)であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、208億87百万円(前連結会計年度末は190億52百万円)となり、18億34百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末比8億70百万円増)とその他有価証券差額金の増加(前連結会計年度末比7億65百万円増)であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、当連結会計年度末には41億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億18百万円（前連結会計年度は同5億66百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が19億25百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55百万円（前連結会計年度は1億17百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が97百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億8百万円（前連結会計年度は同2億15百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が2億94百万円あったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当を基本としつつ業績及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業容拡大に備えるものであります。

b) 当期・次期の配当

当期の期末配当金は、上記の基本方針を踏まえて、平成27年3月13日に発表しました、1株当たり13円00銭（記念配当3円を含む）とし、既の実施済みの中間配当金10円00銭とあわせ、年間配当金は23円00銭とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、平成28年3月期の業績予想を踏まえ、中間期配当金13円00銭、期末配当金13円00銭の年間26円00銭（前年度比3円00銭増配）を予定しております。

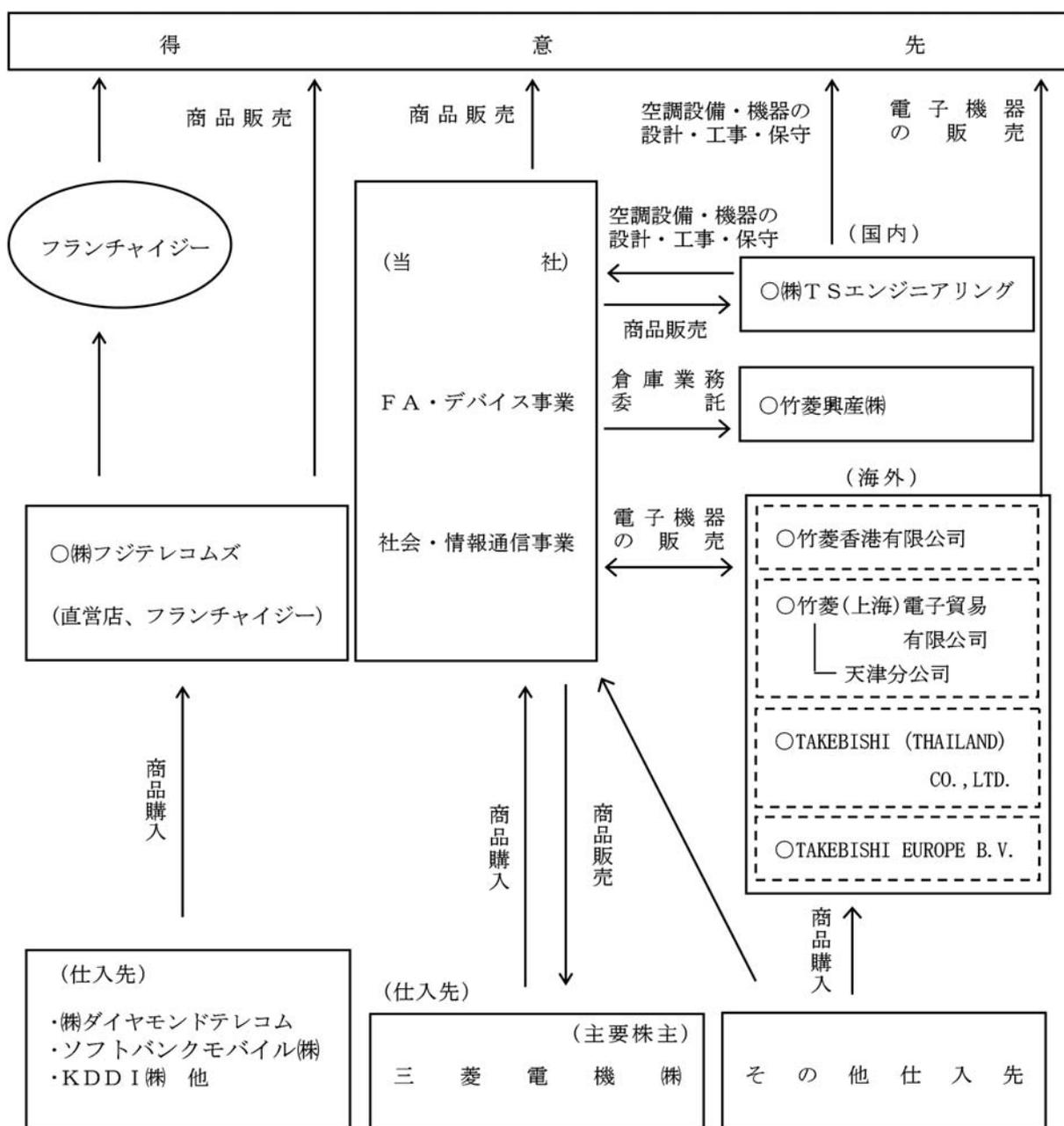
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社たけびし）と子会社7社により構成されており、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	部門	主要な会社
FA・デバイス事業	産業機器システム	当社、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD.
	半導体・デバイス	当社、竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI EUROPE B.V.、竹菱興産㈱
社会・情報通信事業	社会インフラ	当社、㈱TSエンジニアリング
	情報通信	当社、㈱フジテレコムズ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○…連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念と行動基準を以下の通り定め、“進化する技術と最良の品質を提供する「トータルソリューション技術商社」”を目指します。

企業理念：人と人、技術と技術を信頼で結び、輝く未来を創造する

行動基準：一企業倫理の遵守と社会への貢献一

1. 信 頼：最良のサービスを提供し、お客様との高い信頼関係を築こう！
2. 技 術：お客様に役立つ新技術の吸収と革新に努めよう！
3. 総合力：個々の強みを結集し、トータルサービスを創造しよう！

(2) 目標とする経営指標

収益力の更なる拡大を目指し、「2016年度 連結経常利益30億円、ROE9.0%」の経営目標を掲げ、その実現に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

環境の変化に柔軟に対応した戦略志向のもと、積極的な事業基盤の拡充と高収益企業グループを目指し、以下の施策に取り組んでおります。

1) 成長戦略

当社グループは、FA機器をはじめとする基幹ビジネスの更なる拡大に取り組むと共に、「デバイス製品の拡大」、「装置システムビジネスの拡大」、「オリジナル商品の拡大」等の重点戦略に注力し、更なる経営基盤の強化と業容拡大に注力して参ります。

2) 財務体質の強化

貸倒れ・未収債権・不良在庫の防止に努めると同時に、徹底した無駄の排除と業務効率化の推進による経営体質の更なる強化に取り組んでおります。

3) 環境問題への取り組み

地球にやさしい企業を目指し、全社を挙げて環境問題に積極的に対応すると共に、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を取得しております。

4) 品質マネジメントへの取り組み

「顧客第一」の経営方針のもと、製品の品質保証と顧客満足度の向上を目的に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しております。

5) 情報セキュリティマネジメントへの取り組み

情報資産の安全かつ適正な管理・運用を実施することを目的として、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」の認証を取得しております。

6) 個人情報保護マネジメントへの取り組み

お客様個人を識別し得る情報を適切に保護することの重要性を認識し、個人情報に関する保管・安全管理などの保護体制を強化するため、「個人情報保護マネジメントシステム行動指針」を設けております。

7) 内部統制への取り組み

コンプライアンスの重要性を認識し、社会的責任の自覚、社会規範や倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守、社内ルール遵守の徹底を行っております。

また、「企業倫理の遵守と社会への貢献」の行動基準の下、財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係わる内部統制を整備しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日々変化する経済情勢や事業環境に柔軟に対処すべく、「基幹ビジネスの強化」と「新規ビジネスの拡大」の両面に注力すると共に、財務体質の強化、内部統制等の課題にグループを挙げて取り組み、当社グループの更なる業容拡大と経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーは、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480	4,222
受取手形及び売掛金	25,238	22,635
有価証券	31	15
商品	3,630	4,330
仕掛品	28	7
繰延税金資産	362	298
その他	685	757
貸倒引当金	△115	△29
流動資産合計	33,343	32,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,568	3,565
減価償却累計額	△2,056	△2,157
建物及び構築物 (純額)	1,511	1,407
土地	1,833	1,833
その他	407	411
減価償却累計額	△296	△317
その他 (純額)	110	94
有形固定資産合計	3,455	3,336
無形固定資産		
ソフトウェア	102	79
その他	20	20
無形固定資産合計	122	99
投資その他の資産		
投資有価証券	2,429	3,573
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	68	71
その他	1,306	1,129
減価償却累計額	△181	△201
貸倒引当金	△70	△28
投資その他の資産合計	3,557	4,547
固定資産合計	7,135	7,982
資産合計	40,478	40,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,889	13,699
短期借入金	2,083	2,068
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,736	909
未払法人税等	615	291
賞与引当金	636	604
その他	378	376
流動負債合計	20,439	17,950
固定負債		
長期借入金	—	100
繰延税金負債	164	526
再評価に係る繰延税金負債	8	8
役員退職慰労引当金	104	112
退職給付に係る負債	661	585
資産除去債務	29	31
その他	18	19
固定負債合計	986	1,382
負債合計	21,425	19,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	13,696	14,567
自己株式	△23	△23
株主資本合計	19,361	20,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771	1,536
土地再評価差額金	△1,136	△1,135
為替換算調整勘定	130	236
退職給付に係る調整累計額	△73	0
その他の包括利益累計額合計	△308	636
少数株主持分	—	18
純資産合計	19,052	20,887
負債純資産合計	40,478	40,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	72,402	69,352
売上原価	64,140	61,052
売上総利益	8,261	8,299
販売費及び一般管理費	6,190	6,409
営業利益	2,071	1,890
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	37	44
仕入割引	25	25
貸貸収入	61	62
為替差益	21	22
その他	39	27
営業外収益合計	187	184
営業外費用		
支払利息	19	21
売上割引	56	59
貸貸収入原価	40	36
その他	5	4
営業外費用合計	121	122
経常利益	2,137	1,952
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
減損損失	—	22
特別損失合計	0	26
税金等調整前当期純利益	2,136	1,925
法人税、住民税及び事業税	907	683
法人税等調整額	△39	77
法人税等合計	868	760
少数株主損益調整前当期純利益	1,268	1,165
当期純利益	1,268	1,165

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,268	1,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	765
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	146	105
退職給付に係る調整額	—	73
その他の包括利益合計	419	945
包括利益	1,687	2,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,687	2,110
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	12,678	△23	18,343
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
当期純利益			1,268		1,268
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,017	△0	1,017
当期末残高	2,554	3,133	13,696	△23	19,361

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	497	△1,136	△16	—	△654	17,689
当期変動額						
剰余金の配当						△250
当期純利益						1,268
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	273	—	146	△73	345	345
当期変動額合計	273	—	146	△73	345	1,363
当期末残高	771	△1,136	130	△73	△308	19,052

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	13,696	△23	19,361
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
当期純利益			1,165		1,165
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	870	△0	870
当期末残高	2,554	3,133	14,567	△23	20,232

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	771	△1,136	130	△73	△308	—	19,052
当期変動額							
剰余金の配当							△294
当期純利益							1,165
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	765	0	105	73	945	18	964
当期変動額合計	765	0	105	73	945	18	1,834
当期末残高	1,536	△1,135	236	0	636	18	20,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,136	1,925
減価償却費	235	231
減損損失	—	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△504	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△215	△128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	547	38
受取利息及び受取配当金	△39	△47
支払利息	19	21
為替差損益 (△は益)	△2	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,481	2,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130	△568
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,611	△1,266
未払金の増減額 (△は減少)	475	△804
その他の資産の増減額 (△は増加)	47	△49
その他の負債の増減額 (△は減少)	134	18
小計	1,176	2,100
利息及び配当金の受取額	39	47
利息の支払額	△19	△21
法人税等の支払額	△630	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	566	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△40
定期預金の払戻による収入	230	150
有価証券の償還による収入	52	34
有形固定資産の取得による支出	△96	△97
無形固定資産の取得による支出	△21	△15
投資有価証券の取得による支出	△48	△88
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	△55

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	△113
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	—	△100
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△250	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517	701
現金及び現金同等物の期首残高	2,930	3,448
現金及び現金同等物の期末残高	3,448	4,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)フジテレコムズ

(株)T S エンジニアリング

竹菱興産(株)

竹菱香港有限公司

竹菱(上海)電子貿易有限公司

TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD.

TAKEBISHI EUROPE B. V.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。

竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD. 及びTAKEBISHI EUROPE

B. V. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、一部は個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短く金銭的な重要性が乏しい契約を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事契約

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は23百万円減少し、法人税等調整額が49百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は0百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	921百万円	870百万円
土地	403	403
投資有価証券	535	624
計	1,860	1,899

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	720百万円	720百万円
買掛金	455	530

2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△314百万円	△306百万円

3 偶発債務

当社及び一部の連結子会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社及び連結子会社に係る影響額は、現時点では合理的に算定することができません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	48百万円	50百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	2,504百万円	2,575百万円
賞与引当金繰入額	554	537
退職給付費用	312	313
役員退職慰労引当金繰入額	26	24
貸倒引当金繰入額	19	△84

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	一百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	2
計	0	4

(連結包括利益計算書関係)

- ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	425百万円	1,132百万円
組替調整額	△2	△4
税効果調整前	423	1,128
税効果額	150	363
その他有価証券評価差額金	273	765
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1	—
税効果調整前	△1	—
税効果額	△0	—
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	146	105
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	16
組替調整額	—	92
税効果調整前	—	108
税効果額	—	34
退職給付に係る調整額	—	73
その他の包括利益合計	419	945

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)	83,610	79	—	83,689
合計	83,610	79	—	83,689

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	125	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	125	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	147	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式 (注)	83,689	50	—	83,739
合計	83,689	50	—	83,739

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	147	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	147	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,480百万円	4,222百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△32	△72
現金及び現金同等物	3,448	4,149

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	43,652	28,749	72,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	43,653	28,749	72,402
セグメント利益	1,408	662	2,071
セグメント資産	21,033	13,785	34,819
その他の項目			
減価償却費	119	92	212
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29	111	141

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	45,646	23,705	69,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	45,646	23,705	69,352
セグメント利益	1,418	472	1,890
セグメント資産	24,022	9,320	33,343
その他の項目			
減価償却費	116	94	211
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37	48	86

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,402	69,352
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	72,402	69,352

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,071	1,890
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	2,071	1,890

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,819	33,343
全社資産 (注)	5,659	6,877
連結財務諸表の資産合計	40,478	40,220

(注) 全社資産は、主に余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	212	211	23	20	235	231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141	86	—	—	141	86

(注) 調整額は、賃貸不動産の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,294.81円	1,419.50円
1株当たり当期純利益金額	86.18円	79.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,052	20,887
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,052	20,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,714	14,714

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,268	1,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,268	1,165
期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130	2,487
受取手形	4,065	4,861
売掛金	17,177	14,705
有価証券	31	15
商品	2,584	3,063
仕掛品	27	5
前払費用	34	36
繰延税金資産	316	252
未収入金	561	487
その他	44	184
貸倒引当金	△116	△29
流動資産合計	26,857	26,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,253	1,176
構築物	27	23
工具、器具及び備品	55	44
土地	1,585	1,585
リース資産	1	0
有形固定資産合計	2,922	2,829
無形固定資産		
ソフトウェア	70	42
その他	14	14
無形固定資産合計	85	57
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	3,516
関係会社株式	1,406	1,782
長期貸付金	4	3
賃貸不動産	592	571
差入保証金	60	63
その他	273	93
貸倒引当金	△70	△28
投資その他の資産合計	4,689	6,001
固定資産合計	7,697	8,888
資産合計	34,555	34,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,285	1,782
買掛金	11,658	10,223
短期借入金	1,020	1,020
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	375	441
未払費用	97	98
未払法人税等	542	201
前受金	135	36
預り金	39	26
賞与引当金	544	501
その他	2	2
流動負債合計	15,801	14,335
固定負債		
長期借入金	—	100
繰延税金負債	204	525
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付引当金	409	435
役員退職慰労引当金	96	99
その他	6	6
固定負債合計	726	1,175
負債合計	16,527	15,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	7,316	7,972
利益剰余金合計	12,731	13,386
自己株式	△23	△23
株主資本合計	18,396	19,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	768	1,532
土地再評価差額金	△1,136	△1,135
評価・換算差額等合計	△368	396
純資産合計	18,027	19,448
負債純資産合計	34,555	34,959

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	55,376	51,776
売上原価	48,862	45,479
売上総利益	6,513	6,296
販売費及び一般管理費	4,742	4,775
営業利益	1,770	1,521
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	53
仕入割引	25	25
貸貸収入	61	61
その他	32	38
営業外収益合計	165	178
営業外費用		
支払利息	8	9
売上割引	56	59
貸貸収入原価	53	48
その他	2	2
営業外費用合計	122	120
経常利益	1,814	1,579
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,814	1,579
法人税、住民税及び事業税	800	548
法人税等調整額	△43	81
法人税等合計	757	629
当期純利益	1,056	949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	6,510	11,924
当期変動額									
剰余金の配当								△250	△250
当期純利益								1,056	1,056
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	806	806
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	7,316	12,731

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	17,589	496	△1,136	△639	16,949
当期変動額						
剰余金の配当		△250				△250
当期純利益		1,056				1,056
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			272	-	271	271
当期変動額合計	△0	806	272	-	271	1,077
当期末残高	△23	18,396	768	△1,136	△368	18,027

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	7,316	12,731
当期変動額									
剰余金の配当								△294	△294
当期純利益								949	949
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	655	655
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	7,972	13,386

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	18,396	768	△1,136	△368	18,027
当期変動額						
剰余金の配当		△294				△294
当期純利益		949				949
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			764	0	765	765
当期変動額合計	△0	655	764	0	765	1,420
当期末残高	△23	19,051	1,532	△1,135	396	19,448

7. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比 増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
産業機器システム	26,508	36.6	27,411	39.5	3.4
半導体・デバイス	17,144	23.7	18,235	26.3	6.4
F A・デバイス事業	43,652	60.3	45,646	65.8	4.6
社会インフラ	16,443	22.7	13,267	19.1	△19.3
情報通信	12,306	17.0	10,438	15.1	△15.2
社会・情報通信事業	28,749	39.7	23,705	34.2	△17.5
合計	72,402	100.0	69,352	100.0	△4.2

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。